

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	201	事業名	環境改善舗装
基本構想上の位置付け	【大項目】		まちづくり・環境
	【中項目】		環境保護
個別計画		【小項目】	
所管	土木部	道路課	
目的	治水対策や騒音対策、雨天時における走行性の向上及びヒートアイランド現象の緩和など、地球温暖化対策の一環として沿道環境の改善を図ります。		
手段	透水性舗装、排水性（低騒音）舗装、遮熱性舗装、保水性舗装等の環境改善舗装を施工します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
透水性・排水性舗装 施工面積	㎡	13,158	6,000	8,800	147%	6,000	10,397	173%	6,000

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	128,746	66,000	81,583	66,000	92,537	66,000
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	128,746	66,000	81,583	66,000	92,537	66,000
所要人員 B	2.70	2.70	2.70	2.70	2.70	2.70
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	18,544	18,398	18,268	18,749	18,330	18,665
総経費 E=A+D	147,290	84,398	99,851	84,749	110,867	84,665

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
【成果】 【平成25年度施工実績】 ・透水性舗装：10,437㎡ ・排水性舗装：2,721㎡ 【平成25年度末施工実績】 ・透水性舗装：約323,700㎡ ・排水性舗装：約59,500㎡ ・遮熱性舗装：約8,100㎡ ・保水性舗装：約600㎡	【成果】 【平成26年度施工実績】 ・透水性舗装：8,170㎡ ・排水性舗装：630㎡	【成果】 【平成27年度施工実績】 ・透水性舗装：10,358㎡ ・排水性舗装：39㎡		
【課題】 透水性舗装は、治水対策に効果的ですが、雨水を直接地中へ浸透させるため、地下水位が高い低地等には適しません。低地及びその周辺部の道路改修工事の際には、地下水位を把握し、透水性舗装の適用有無を慎重に検討する必要があります。	【課題】 透水性舗装は雨水を直接地中に浸透させるため、治水対策としては排水性舗装より効果的です。引き続き、透水性舗装の適用拡大を検討します。	【課題】 透水性舗装は、雨水を直接地中に浸透させるため、交通量の多い幹線道路や低地での採用には注意する必要があります。		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		A	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①「治水対策を進めてほしい」（区民）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	道路アセットマネジメント基本計画に基づき、効果的な整備を行います。
		② 当初予算の増減内訳
		増減なし
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方
		計画（2人×15%）+設計（4人×25%）+工事（4人×35%）=2.7人
28年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由
		道路アセットマネジメント基本計画に基づき、計画的に整備を行います。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	202	事業名	みどりのふれあい事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画			
所 管	土木部	みどり公園課	
目的	屋上緑化・生垣造成等で緑化推進によるヒートアイランド対策等を図るとともに、区民が緑と触れ合う機会を拡大します。		
手段	屋上緑化や生垣造成等を行う住民に、その経費の一部を助成します。また、イベント等を通じて緑化啓発を推進します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
屋上緑化助成	件	0	2	0	0%	2	0	0%	2
生垣造成助成(新設)	m	8	40	22	55%	40	5	13%	40
生垣造成助成(ブロック撤去)	m	0	20	0	0%	20	0	0%	20
スタンプラリー	回	1	1	1	100%	1	1	100%	1
自然散策会	回	2	2	2	100%	2	2	100%	2
園芸教室	回	2	2	2	100%	2	2	100%	2

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	782	2,262	870	2,206	684	2,209
特定財源	160	834	263	834	108	834
一般財源	622	1,428	607	1,372	576	1,375
所要人員 B	1.20	1.20	1.10	1.10	1.10	1.10
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	8,242	8,177	7,443	7,638	7,468	7,604
総経費 E=A+D	9,024	10,439	8,313	9,844	8,152	9,813

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	生垣造成8mに助成を行い、屋上緑化の助成はありませんでした。スタンプラリー、自然散策会、園芸教室といった啓発事業は計5回開催し、アンケート調査の結果、高い満足度を得ています。特に、園芸教室は内容を変更し、参加組数が前年度と比べ24組多い44組が参加しました。	【成果】	生垣造成22mに助成を行い、屋上緑化の助成はありませんでした。スタンプラリー、自然散策会、園芸教室といった啓発事業は計5回開催し、アンケート調査の結果、高い満足度を得ています。特に、スタンプラリーはポスター作りを工夫したことで、定員を超えた応募があり抽選を行いました。
【課題】	屋上緑化助成、生垣造成助成ともに利用率が低いため、緑化制度の検討を行っていく必要があります。	【課題】	緑化計画相談時に制度案内をしたり、千石公園の開園式でパネルで紹介し啓発事業を強化しました。生垣造成助成は利用件数を伸ばすことができませんでしたが、屋上緑化助成は、相談はあったが助成には至りませんでした。今後もパネル等啓発を拡大強化することが必要です。
指標達成度		26年度	27年度
		B	B
		28年度	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「ハガキ申請は面倒なので、電子申請も認めてほしい」（啓発事業アンケート）
②	スタンプラリーの事業運営に、区民や学生ボランティアが参加しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	緑化推進のため、緑化助成事業の周知方法の拡張により、達成率の向上を目指します。また、啓発イベントの内容充実を図ります。
		② 当初予算の増減内訳 単価増による委託料の増 3千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 緑化助成事業+緑化啓発事業 2人×40%+1人×30%=1.1人
		④ 現状維持の理由 継続的に都市緑化を継続する必要があります。
28年5月末	現状維持	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	203	事業名	次世代自動車充電インフラの整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画			
所 管	資源環境部	環境政策課	
目的	国の次世代自動車戦略、東京都の次世代自動車充電インフラ整備促進に係るビジョン等を踏まえ、区内に電気自動車・プラグインハイブリッド車（以下、「EV・PHV」という。）に必要な急速充電設備を整備し、EV・PHVの普及を促進するとともに、低炭素社会の実現を図ります。		
手段	区有地（文京区春日一丁目1番24号）に急速充電設備を整備し、広くPRを図り、電気自動車の普及を促します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利用台数	台	—	24	23	96%	240	1,082	451%	480

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		12,283	11,982	1,367	800	1,330
特定財源		6,067	4,040	539	1,836	571
一般財源		6,216	7,942	828	-1,036	759
所要人員 B		0.20	0.20	0.20	0.20	0.19
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		1,363	1,353	1,389	1,358	1,313
総経費 E=A+D		13,646	13,335	2,756	2,158	2,643

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】		【成果】	平成27年度の利用台数は、延べ1,082台に及び、見込みを大幅に超えており、低炭素社会の実現に向けた一役を担っています。	【成果】	
【課題】		【課題】	電気自動車等、次世代自動車の普及のためには、充電インフラの一層の充実や、高速道路料金の割引制度の拡充が期待されます。	【課題】	利用者の増加が見込まれることから、利用時間の拡大を検討します。
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
			C	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	本格稼働2年目となり、利用時間の拡大を検討しています。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	現状維持	ユーザーの電気料金見込み額の精査によります。
		③ 所要人員の考え方
		$(2/68) \times 6.5人 = 0.19人$
28年5月末	拡充	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	204	事業名	温室効果ガス排出抑制に向けた取組の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画	文京区地球温暖化対策地域推進計画		
所 管	資源環境部	環境政策課	
目的	区が率先して二酸化炭素排出量の削減に努めるとともに、区民・団体及び区内事業者と一体となって地球温暖化対策を推進し、低炭素社会の実現を目指します。		
手段	文京区の地域における二酸化炭素排出量削減に係る取組を、文京区地球温暖化対策地域推進計画（以下「計画」という。）に基づいて行います。また、文京区役所地球温暖化対策実行計画に基づき、区の事務事業において率先した二酸化炭素排出量削減に向けた取組を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
啓発事業の参加者数	人	2,609	3,000	3,079	103%	3,000	3,756	125%	3,000

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,127	10,317	9,607	6,132	5,168	7,500
特定財源	340	0	340	340	340	100
一般財源	787	10,317	9,267	5,792	4,828	7,400
所要人員 B	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
総経費 E=A+D	7,995	17,131	16,373	13,076	11,957	14,413

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	計画のアクションプランに基づく取組みにより、区民・団体・事業者の環境保全に対する意識の向上につなげることができました(台風の影響等により屋外でのイベントが中止になったため、啓発事業の参加者数は減少しました。)	【成果】	計画のアクションプランに基づいた啓発事業に取り組み、イベント等の参加者数も増加しました。また、さらなる取り組みを推進するため、二酸化炭素排出量の削減目標及びアクションプランを見直す等計画改定を行いました。なお、コラム集を作成し、日常に取り組みやすいアクションプランを分かりやすく提案する等の工夫をしました。
【課題】	26年度の計画改定に当たり、二酸化炭素排出量の削減目標やアクションプランが、区民、事業者等にとって分かりやすく、継続できる内容に見直す必要があります。	【課題】	新たに追加したアクションプランの実行等、区民・団体・事業者・区が一体となって、より一層総合的・計画的に様々な対策に取り組む必要があります。また、地球温暖化緩和策だけでなく、適応策についての情報提供や、具体的な取り組みも今後必要となります。
指標達成度		26年度	27年度
		C	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①地球温暖化対策関連の情報提供や相談窓口の設置等を行政に期待しています。(アンケート)	
②啓発事業は、NPO法人等と協働により実施しています。また、公募区民委員を含む文京区地球温暖化対策地域推進協議会を設置し、推進体制を構築しています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	都の啓発事業（省エネアドバイザー事業等）との連携や、電力を見える化することで節電意識の啓発をするエコタップ配付事業等を新たに実施します。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 【都の啓発事業連携及びエコタップ貸出事業等による増】 報償費の増（104千円）、一般需用費の増（556千円）、印刷製本費の増（285千円）、一般役務費の増（4千円）、郵便料の増（20千円）、一般委託費の増（399千円）
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 0.5×2人
		④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	205	事業名	文京ecoカレッジ
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画	文京区地球温暖化対策地域推進計画、モノ・プラン文京		
所管	資源環境部	環境政策課、リサイクル清掃課	
目的	環境に配慮した持続可能な社会を区民と築くため、低炭素社会、循環型社会等に係る講座を体系的に実施し、人材の育成とともに区との協働及びネットワーク化を推進します。		
手段	低炭素社会、循環型社会等に係る講座や事業を実施します。また、環境ライフ講座（旧環境学習リーダー育成講座）や3R基礎講座の修了者にサポーターとして活動してもらうことで、地域での普及啓発を推進します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
文京ecoカレッジ（低炭素社会）	回	12	12	12	100%	12	12	100%	12
文京ecoカレッジ（循環型社会）	回	16	23	20	87%	23	19	83%	23

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	2,193	2,529	2,366	2,856	2,619	3,000
特定財源	1,267	1,314	1,293	1,364	1,277	1,098
一般財源	960	1,215	1,073	1,492	1,342	1,902
所要人員 B	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	15,110	14,991	14,885	15,277	14,936	15,209
総経費 E=A+D	17,303	17,520	17,251	18,133	17,555	18,209

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 低炭素社会の講座実績は12回で、内訳は親子環境教室4回、環境学習リーダー育成講座8回。 循環型社会の講座実績は16回で、内訳は、3R基礎講座1期、生ごみ減量塾2コース、エコ・クッキング教室3回、バス見学会1回、公開講座1回、モノ・フォーラム1回、エコ先生の特別授業7回。 リサイクル推進サポーターの新規登録者は13人で昨年度より8人増となりました。カップルを対象としたエコ・クッキング教室を実施し、男性にも生ごみ減量に取り組むきっかけを作りました。	【成果】 低炭素社会の講座実績は12回で、内訳は親子環境教室4回、環境ライフ講座（旧「環境学習リーダー育成講座」）8回。来年度からの「環境ライフサポーター」制度に向けて案内をしました。 循環型社会の講座実績は20回で、内訳はリサイクル推進サポーター養成講座1期、生ごみ減量塾2コース、エコ・クッキング3回、バス見学会1回、公開講座1回、モノ・フォーラム1回、エコ先生の特別授業11回。 リサイクル推進サポーター養成講座の修了者のうち7名がサポーターとして登録し、登録者が39人となりました。 エコ先生の特別授業は新規団体の申請もあり、少しずつ利用団体が増えました。	【成果】 低炭素社会の講座実績は12回で、内訳は親子環境教室4回、環境ライフ講座8回。27年度から環境ライフサポーター制度が発足し、初年度の登録者は37人です。 循環型社会の講座実績は19回で、内訳は生ごみ減量塾2コース、エコ・クッキング3回、バス見学会1回、公開講座1回、モノ・フォーラム1回、エコ先生の特別授業10回、リサイクル推進サポーター養成講座1回です。 リサイクル推進サポーター養成講座は、講座受講者9人全員がリサイクル推進サポーターとして登録し、登録者が39人となりました。	
【課題】 環境学習リーダー育成講座は、修了後の活動場所の提供について、環境活動団体等と協働して支援体制を構築していく必要があります。3R基礎講座は、参加者の年齢層が広がってきていますが、もっと気軽に参加できるようにテーマや講義内容を工夫していく必要があります。	【課題】 26年度の課題であった環境ライフ講座修了後の活動場所の提供については、「環境ライフサポーター」制度（希望者は環境イベント等に参加する）で活動が始まりますが、参加希望日（曜日）が個々異なると思われず、リサイクル推進サポーター養成講座は26年度で6期目となり、サポーター登録者も増えてきましたが、今後、活動を充実させるための方策が必要です。また、講座の参加者がやや固定化しているため、幅広い年齢層の関心を引くようなテーマを取り上げ啓発につなげることが課題です。	【課題】 親子環境教室の実施回数を28年度から増やすことで、毎回応募多数による抽選のため受講できない親子の数を、解消できるかが課題です。 リサイクル推進サポーター養成講座は受講者が9人と定員に満たしませんでした。リサイクル推進サポーター活動の魅力の向上と認知度を上げることが課題です。	
指標達成度			
	26年度	27年度	28年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	クジ運が悪いと貴重な体験ができずにいる子供たちも多いのかなどと考えてしまいます。移動科学教室のように、学校（クラス）単位で体験させてもらえる機会が増えると有り難いです。（親子環境教室受講生）
②	エコプロダクツのオール東京ブースにおいて、協働してワークショップ等を行うなど、区内で活動している団体、環境ライフサポーターと協働し、環境イベント等のブースを出展しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	区民の3Rに対する意識啓発につながるように事業を実施していきます。
		② 当初予算の増減内訳 【環境ライフ/親子環境】ワットチェッカー用一般需用費の減 △170千円、サポーター増員による活動費・保険料の増 36千円、実施回数増等による委託費の増 252千円 【リサイクル】エコクッキングの増 5千円、団体育成支援の増 11千円、リサイクル推進サポーター養成講座等の増 18千円、事務費実績による減 △8千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 $3人 \times 0.5 + 1人 \times 0.4 + 1人 \times 0.3 = 2.2人$
28年5月末	拡充	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	206	事業名	ごみ減量と3Rによる循環型社会の形成に向けた取組の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	まちづくり・環境		普及啓発・環境教育
個別計画	モノ・プラン文京		
所 管	資源環境部	リサイクル清掃課	
目的	平成22年度に策定した一般廃棄物処理基本計画である「モノ・プラン文京」について、計画策定以降の法制度の改正や社会情勢等の変化に対応するため、中間年度に計画の見直しを行います。 「モノ・プラン文京」に基づき、3Rの推進、発生するごみ量の抑制について、区民の意識の向上を図り、その啓発を広く効果的に実施します。		
手段	リサイクル清掃審議会において「モノ・プラン文京」の中間年度における見直しについて検討します。 ごみや資源の分別方法を周知するパンフレットや3R推進啓発誌等を定期的に発行します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
「ごみと資源の分け方出し方」の発行	回	1	1	1	100%	1	1	100%	1
3R啓発誌「ごみダイエツト通信」の発行	回	4	4	4	100%	4	4	100%	4
リサイクル清掃審議会の開催回数	回	1	5	5	100%	5	5	100%	4

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,585	12,397	11,767	6,725	6,531	3,255
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,585	12,397	11,767	6,725	6,531	3,255
所要人員 B	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	0.60
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	7,555	7,495	7,443	7,638	7,468	4,148
総経費 E=A+D	9,140	19,892	19,210	14,363	13,999	7,403

4 評価						
事業の成果及び課題						
26年度		27年度		28年度		
【成果】	第1回リサイクル清掃審議会（第5期）を開催し、モノ・プラン文京の見直しについて諮問しました。 3R推進啓発誌は年4回発行し、新規の資源回収事業やイベントのお知らせなど、区民にとって身近な情報の提供や周知啓発を行いました。 「ごみと資源の分け方出し方」は保存版や4ヶ国版を発行しました。		リサイクル清掃審議会を5回開催し、モノ・プラン文京の見直しの方向性について検討を行いました。 また、見直しの基礎データとするための排出実態調査を実施しました。 3R啓発紙「ごみダイエツト通信」を、年4回発行し、3Rの啓発を行いました。 「ごみと資源の分け方・出し方」の保存版冊子や4ヶ国語版を発行し、主に転入者に配布しました。また、簡易版を作成し、新聞折込で全戸配布しました。		3R啓発誌を年4回発行し啓発を行いました。また、多くの区民に読んでもらえるようB-ぐるに掲出しました。 リサイクル清掃審議会を5回開催し、モノ・プラン文京の見直しについて引き続き検討を行いました。審議会からの答申を受け、パブリックコメントや区民説明会で出された意見も参考に、計画の中間年度見直し版を策定しました。	
【課題】	3R啓発誌は主に町会を通じて配布していますが、町会未加入世帯もあるため、より多くの区民に読んでもらうための方策を検討する必要があります。 分別方法のパンフレットも転入時や希望者への配布となっているため、定期的な全戸への啓発が必要です。		3Rの周知啓発や情報提供の手段となる「ごみダイエツト通信」を区民に有効活用してもらうためには、配布形態や方法を検討する必要があります。		3R啓発紙をより多くの区民に読んでもらえるよう、更なる配布先の開拓や配布方法の検討が必要です。 審議会や区民説明会において、ごみや資源の分類の考え方も情報提供が必要であるという声があったため、リーフレット「ごみと資源の分け方・出し方」の記載について検討を行うとともに、今後は従来の広報媒体に加え、ホームページのQ&A等やSNSを活用して、きめ細かな普及啓発を行っていく必要があります。	
指標達成度				26年度	27年度	28年度
				A	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「ごみと資源の分け方・出し方」は細かく書いてほしい。分類の例示よりもなぜその分類なのか理由を示してあるとよい。（モノ・プラン区民説明会）	
②モノ・プラン文京の中間のまとめ（素案）について、パブリックコメント（1人4件）及び区民説明会2回（6人）を実施した。また、第5期リサイクル清掃審議会では5人の公募委員に委嘱した。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	モノ・プラン文京の中間年度見直しについて区報特集号を発行し、2Rの取組を中心に広く周知します。また、第6期審議会委員について、選定及び委嘱を行います。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 モノ・プラン文京改定支援業務委託等の減 △4,212千円 リサイクル清掃審議会経費の減 △184千円 区報特集号印刷経費等の増 1,032千円 ごみと資源の分け方・出し方簡易版印刷経費等の減 △106千円
28年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 2人×0.3=0.6人 ④ 現状維持の理由 モノ・プラン文京改定は平成28年3月末に終了しました。ごみと資源の分け方・出し方やごみダイエツト通信については定期的に発行し、3Rの啓発を行っていきます。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	207	事業名	新エネルギー・省エネルギー機器導入の促進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画	文京区地球温暖化対策地域推進計画		
所管	資源環境部	環境政策課	
目的	新エネルギーや省エネルギー機器の導入を促進することにより、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生を抑制します。		
手段	新エネルギー機器（太陽光発電システム等）及び省エネルギー機器を設置する区民、中小企業者にその経費の一部を助成します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
太陽光発電システム設置費助成	件	27	40	24	60%	40	33	83%	40
環境配慮型給湯器設置費助成（エコキュート等）	件	17	23	8	35%	23	22	96%	23
家庭用燃料電池設置費助成（エネファーム）	件	38	60	34	57%	60	55	92%	60

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	17,159	26,703	14,979	25,105	23,644	28,089
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,159	26,703	14,979	25,105	23,644	28,089
所要人員 B	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	10,302	10,221	10,149	10,416	10,184	10,370
総経費 E=A+D	27,461	36,924	25,128	35,521	33,828	38,459

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】 新・省エネルギー機器に関する関心が高まり、新たに助成を開始した家庭用燃料電池（エネファーム）においては、募集件数を上回る申請がありました。		【成果】 太陽光発電システムおよび家庭用燃料電池においては昨年度と同程度の申請があり、計画に対し約6割の達成率となりましたが、環境配慮型給湯器については4割以下の達成率となってしまいました。なお、これらの結果を受け、27年度から新たに家庭用蓄電システムの助成を開始するとともに、その他の助成についても規模の見直しなどを行っています。		【成果】 昨年度と比較して、申請者数が大幅に増えました。環境配慮型給湯器については、買換えによる申請が目立ちました。また、住宅用太陽光発電システムについては、買換えを対象外としていましたが、問合せが増えたことから、過去に助成を受けていない方を対象に、28年度から買換えに対しても助成を開始することにしました。	
【課題】 助成対象者、助成対象機器の種類、助成金額及び募集件数について、区民からの要望、機器の性能や省エネルギー効果等を踏まえ、検討する必要があります。		【課題】 最新の新・省エネルギー機器の動向を踏まえ、助成対象機器の種類、助成対象者、助成金額及び募集件数を検討する必要があります。		【課題】 新・省エネルギー機器に関する知識や関心のない区民に対し、機器の性能や省エネ性、コスト等を周知する普及啓発活動を行う必要があります。	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		B	C	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①住宅用太陽光発電システムも買換えの対象にしてほしいです。（電話）	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	助成実績や区民からの要望等を踏まえ、助成対象機器、助成金額及び募集件数等の助成内容を検討していきます。
		② 当初予算の増減内訳 家庭用燃料電池の助成の増 3,000千円 一般需用費の減 △12千円 普通旅費の減 △4千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 3人×0.5=1.5人
		④ 現状維持の理由
28年5月末	改善・見直し	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	208	事業名	街路灯LED化事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画			
所管	土木部	道路課	
目的	街路灯のLED化により温室効果ガス排出量及び電気料金を削減するとともに、不点灯の少ない安全な道路環境を整備します。		
手段	区内街路灯（装飾灯等を除く）6,088基のうち、省エネ化されていない小型～中型街路灯約2,600基を9年間でLED器具に取り替えます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
街路灯改修	基	267	360	408	113%	350	396	113%	350

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	36,857	61,571	38,264	63,461	58,844	64,022
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,857	61,571	38,264	63,461	58,844	64,022
所要人員 B	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	4,121	4,088	4,060	4,166	4,073	4,148
総経費 E=A+D	40,978	65,659	42,324	67,627	62,917	68,170

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	26年度は、既存の灯具並みの価格となった小型の灯具を中心に改修を行い、予定数量よりも多くの街路灯の改修が出来ました。 計408基の改修により、今後年間約197,600kWhの電力と約445万円の電気料金(平成27年4月の料金による試算)が削減できます。		【成果】
		27年度は、26年度と同様に小型の灯具を中心に改修を行いました。 計396基の改修により、今後年間約147,400kWhの電力と約236万円の電力料金(平成28年4月の料金による試算)が削減できます。	
【課題】	LED街路灯は、既存の街路灯に比べ故障率が低く、ランプ交換も不要なため維持費の削減にも寄与していますが、今後老朽化に伴い故障率が上昇することも考慮し、適切に維持できるように努めていきます。		【課題】
		小型街路灯の改修が終盤になり、中型街路灯の改修に移行していきます。中型街路灯は省エネ効果は高くなりますが、交換費用も上がるため、施工方法の効率化により経費節減に努めます。	
指標達成度			
		26年度	27年度
			A
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①LEDに対し眩しさを感じられる方が多いため、不快な光を軽減するよう配慮して設計を行います。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	既存照明器具の劣化の大きなところを優先的にLED化を進めていきます。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	現状維持	近年の人件費の増加分を予算に盛り込んでいます。
		③ 所要人員の考え方
28年5月末	現状維持	改修箇所の現地調査(1人×30%) + 設計・積算(1人×20%) + 施行管理(1人×10%) = 0.6人
		④ 現状維持の理由
LED街路灯の器具寿命を基に、毎年の改修費が平準化するように改修計画を立てて改修を行っています。		

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	209	事業名	資源の集団回収支援
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画	文京区一般廃棄物処理基本計画		
所管	資源環境部	リサイクル清掃課	
目的	町会・自治会やPTA、マンションの管理組合等の住民団体が資源を自主的に回収する活動（集団回収）を促進することによって、より多くの資源を効率的に回収し、ごみの減量を図るとともに、ごみ減量及びリサイクルに対する区民意識の高揚を図ります。		
手段	区報や区ホームページ、ちらし等を活用して事業を周知し、より多くの団体の実施を促すとともに、既実践団体に対して、報奨金の支給や補助用具の貸与、優良団体への感謝状贈呈、施設見学会の実施等の支援を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
集団回収による資源回収量	t	5,886	5,886	6,001	102%	5,886	5,143	87%	5,886
実践団体数	団体	521	533	544	102%	543	558	103%	553

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	37,486	40,286	36,208	38,856	32,774	37,998
特定財源	118	200	88	160	102	160
一般財源	37,368	40,086	36,120	38,696	32,672	37,838
所要人員 B	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	3,434	3,407	3,383	3,472	3,395	3,457
総経費 E=A+D	40,920	43,693	39,591	42,328	36,169	41,455

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	「ごみダイエット通信」などを通じて集団回収の広報を行いました。回収量についてはリデュースの影響により減少してしまいましたが、実践団体数については増やすことができました。	【成果】	様々な媒体を使用し広報活動を行ったところ、回収量、実践団体数ともに増加し計画を上回る結果となりました。
【課題】	総資源回収量に占める集団回収量の割合について、集積所における古紙の回収量が大幅に増加したため前年度より低下しました。今後は古紙以外の品目を回収することを勧奨するとともに、古紙についても行政回収から集団回収にシフトするよう効果的な広報を行っていきます。	【課題】	回収品目の内訳を見ると古紙が増えている一方、その他の品目については前年比で減少しているため、引き続き周知をする必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		B	A
		28年度	B
【成果】		【成果】	引き続き広報活動を行い、実践団体数については増加させることができたが、回収量については減少してしまいました。
【課題】		【課題】	回収量を見ると全般的に減少してしまっています。古紙についてはリデュースの影響が考えられますが、引き続き積極的な支援を行い回収量の増加を促していきます。

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①区議会議員と文町運営常任理事との意見交換会において、報奨金の増額希望がありました。	
②区民で組織された団体に対する事業です。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	実践団体の増に向けた取組のほか、回収品目の増加についても引き続き回収業者に働きかけていきます。
		② 当初予算の増減内訳
		回収予想量の減に伴う報償費の減 △858千円（古紙の回収量が減っているため）
		③ 所要人員の考え方
		1人×0.5=0.5人
		④ 現状維持の理由
		区民の自主的な取組を支援する事業であり、継続することが必要なため
27年6月末	現状維持	
28年5月末	現状維持	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	210	事業名	資源回収事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画	文京区一般廃棄物処理基本計画		
所管	資源環境部	リサイクル清掃課	
目的	資源となりうるものをごみと分けて回収・資源化することで、資源の有効利用とごみの減量を推進します。		
手段	集積所で古紙・びん・缶・ペットボトルを、回収拠点で紙パック・乾電池・食品トレイ・プラスチック製ボトル・衣類・使用済みインクカートリッジを、店頭回収拠点でペットボトル・ペットボトルキャップを回収し、資源化します。あわせて、金属系粗大ごみを資源化します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
資源回収量	t	8,278	8,278	8,233	99%	8,278	8,578	104%	8,278
区収集リサイクル率	%	25	26	25	96%	27	25	93%	28
粗大ごみのうち資源化先に持込む率	%	17	20	22	110%	25	26	104%	30

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	412,272	439,826	405,109	392,521	385,467	399,846
特定財源	52,502	48,046	81,819	66,358	59,657	53,645
一般財源	359,770	391,780	323,290	326,163	325,810	346,201
所要人員 B	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
総経費 E=A+D	419,140	446,640	411,875	399,465	392,256	406,759

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	古紙の回収量が大幅に増加し、全体の回収量を押し上げました。清掃事務所で行っている持ち去り対策が一定の効果をもたらしたと思われま。また、平成26年度に向けて契約方法の変更や新たな協定の締結により資源売却収入を増加させる取り組みを行いました。なお、事業の指標について、前実施計画による事務事業評価から一部変更しました。変更した内容は以下のとおりです。 回収拠点数⇒区収集リサイクル率 粗大ごみ資源化率⇒粗大ごみのうち資源化先に持込む率	【成果】	資源回収量については雑誌の回収量減少に伴い計画量に達しませんでした。一方、粗大ごみの資源化については契約形態の見直しによる搬入先の変更、搬入先との交渉による搬入品目の拡大により資源化率が向上しました。また、契約の見直し等により、大幅な歳出の削減と歳入の増大を達成しました。
【課題】	平成25年度は古紙の回収量増加により一定の成果が出ましたが、回収量については景気の動向やリデュースの進行状況により影響を受けるため、引き続き回収品目や回収量の増加に向けた取り組みが必要となっています。	【課題】	回収量については景気動向など社会情勢に追う部分が大きいため、引き続き回収量の増加に向けた取り組みが必要となっている。また、資源回収収入金については各資源の市況に大きく影響されるため年度によって大きく変わることが予想されます。
指標達成度		26年度	27年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①資源の持ち去りについてはパトロールを実施するなどの確に対応してほしい。（区民の声）	
②資源回収にご協力いただいていることで区民参画が図られていると考える。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	資源の回収拠点に距離がある地域を中心に地域の公園等に日時限定で移動拠点を設け、資源を回収します。
		② 当初予算の増減内訳 処理経費の増による委託費及び役務費の増 7,325千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 2人×0.5=1.0人
28年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由 現状の回収品目の回収量を増やす取組を引き続き行うことで、資源の有効利用とごみの減量に一定の効果が得られると考えているためです。

平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	211	事業名	事業系ごみ対策
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画			
所管	資源環境部	リサイクル清掃課	
目的	法により事業者責任とされている事業系ごみについて、廃棄物の適正処理を事業用大規模・中規模建築物の所有者等に対して、ごみの減量やリサイクルの推進を進め、環境負荷の低減や循環型社会の形成を図るために実施します。		
手段	事業用大規模・中規模建築物の所有者に対し、ごみの減量及びリサイクルの推進を行うことの意義を周知し、排出の方法等について指導を行います。		

2 取組状況	
25年度	事業用大規模建築物への排出指導については継続しています。これに加え、平成24年度から事業用建築物への排出指導の対象を拡大し、事業用中規模建築物の所有者に対して廃棄物管理責任者の選任、廃棄物管理責任者講習会の実施、再利用計画書の提出することを決めました。平成25年度はその拡大した対象建築物に対する、立ち入り指導を開始し、ごみ減量、リサイクルの推進を行うことの意義の説明や排出状況の確認、適正排出するためのアドバイスなどを行いました。
26年度	事業用大規模建築物への排出指導については引き続き実施しています。事業用中規模建築物については立ち入り指導を開始してから2年目になり、再利用計画書提出済みの物件に関しては概ね立ち入り指導を実施できました。また、再利用計画書未提出の物件については直接訪問するなど提出の勧奨を行っています。また、事業用中規模建築物の再利用計画書について、平成27年度提出分より事業用大規模建築物と比較対象できるように様式を変更しました。
27年度	事業用大規模建築物への排出指導については、引き続き実施しています。事業用中規模建築物については、再利用計画書の様式を大規模建築物と同様のものに変更した結果、大規模建築物との比較を行いながら指導することで、効果的な立ち入りが実現できました。また、中規模建築物の立ち入り指導開始から3年が経過し、再利用計画書が提出されている建築物への立ち入りが一通り済んだことから、要綱第14条による対象建築物の所有者等に表彰を行いました。廃棄物管理責任者講習会で使用する「廃棄物管理責任者の役割」や「取り組み事例」を紹介するDVDを作成しました。今後、講習会で使用するだけでなくHPで公開し、eラーニングの実施に向け検討を行います。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	40	65	39	2,121	1,631	47
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	40	65	39	2,121	1,631	47
所要人員 B	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	17,857	17,716	17,592	18,054	17,651	17,974
総経費 E=A+D	17,897	17,781	17,631	20,175	19,282	18,021

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	事業用大規模建築物（対象293棟） ・再利用計画書の提出：291件 ・立ち入り指導：95件 ・廃棄物管理責任者講習会：2回実施、58人参加 事業用中規模建築物（対象363棟） ・再利用計画書の提出：282件 ・立ち入り指導：150件 ・廃棄物管理責任者講習会：2回実施、61人参加	【成果】	事業用大規模建築物（対象292棟） ・再利用計画書の提出：291件 ・立ち入り指導：96件 ・廃棄物管理責任者講習会：2回実施、54人参加 事業用中規模建築物（対象353棟） ・再利用計画書の提出：282件 ・立ち入り指導：110件 ・廃棄物管理責任者講習会：2回実施、49人参加	【成果】	事業用大規模建築物（対象298棟） ・再利用計画書の提出：297件 ・立ち入り指導：96件 ・廃棄物管理責任者講習会：2回実施、53人参加 事業用中規模建築物（対象350棟） ・再利用計画書の提出：284件 ・立ち入り指導：100件 ・廃棄物管理責任者講習会：2回実施、48人参加
【課題】	特に中規模建築物に関して「事業者処理責任」があるという認識が乏しく、ごみ減量意欲の少ないものが見受けられます。また、大規模・中規模とも区の施設において区の収集に出している建築物が多く、区として率先した業者収集への切り替えを行う必要があります。	【課題】	中規模建築物に関して、再利用計画書未提出の物件に訪問するなど提出を勧奨しているが、様々な理由で提出いただけない物件があります。また、大規模・中規模を通じて廃棄物管理責任者の講習会受講率が増加していない現状があります。	【課題】	中規模建築物について、再利用計画書未提出の物件があり、訪問の上、提出勧奨していますが、提出いただけない物件があります。一方、立ち入り指導を行っている建築物では、取組や意識が変わってきていることが目に見えてきており、今後の改善に期待ができる状況です。
達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	文京区として統一した事業系の分別表を作ってもらいたい。（廃棄物管理責任者講習会アンケートより）
②	区民としての事業者に取り組んでいただく内容であるため、区民参画が図られていると考えます。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 廃棄物管理責任者講習会において使用する啓発用のDVDを作成しました。今後、これを活用し講習会を行うとともに、ホームページ上で公開をしてeラーニングを行うことも検討します。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 廃棄物管理責任者啓発用DVDの作成終了による委託費の減 △2,074千円
28年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 1人×1.0+2人×0.8=2.6人 ④ 現状維持の理由 事業系ごみ対策を継続的に行うことで、ごみの減量につながります。